



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中林 一良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理統括本部長 (氏名) 長井 俊介 TEL 06-6943-5555
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	61,598	△1.9	2,875	60.9	3,219	45.4	1,934	△3.0
2025年3月期	62,767	2.8	1,787	286.4	2,214	120.6	1,995	127.6

(注) 包括利益 2026年3月期 2,366百万円 (28.1%) 2025年3月期 1,847百万円 (1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	70.75	—	6.5	5.8	4.7
2025年3月期	72.66	—	7.1	3.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	54,080	30,950	56.9	1,134.98
2025年3月期	56,584	29,377	50.8	1,045.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 30,785百万円 2025年3月期 28,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,243	257	△3,827	6,795
2025年3月期	2,791	△396	△1,971	7,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	604	30.3	2.2
2026年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	600	31.1	2.0
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		30.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	2.8	1,300	27.5	1,400	16.0	700	205.4	25.81
通期	66,000	7.1	3,300	14.8	3,650	13.4	1,950	0.8	71.89

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）寧波仲林文化用品有限公司

(注) 連結子会社の寧波仲林文化用品有限公司は、2025年6月3日をもって清算終了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	28,794,294株	2025年3月期	28,794,294株
2026年3月期	1,670,173株	2025年3月期	1,329,004株
2026年3月期	27,339,922株	2025年3月期	27,457,074株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加、設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国との通商・外交環境の変化、米国の通商政策の影響、ウクライナや中東などの地政学的リスク、資源価格および円安による輸入物価の上昇等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く環境は、ライフスタイルや企業活動の大きな変化への対応が求められており、当社グループのパーパス「It's for SMILE」の理念に基づき、人生100年時代にふさわしい価値ある商品とサービスの創出を通じて、企業価値の向上に努めております。

このような中、当社グループは第4次中期経営計画（2024年4月1日～2027年3月31日）「Go on 5ing」（ゴー・オン・ゴーイング）を2024年5月に策定しました。本計画では「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」の3つの基本方針のもと、DXの推進、消費潮流の変化を捉えた製品・サービスの創出、経営資源の最適配分に取り組むことで、計画の達成を目指しております。特にDX推進においては、各セグメントの既存事業にデジタルを融合させることで新たな受注につなげるなど、具体的なシナジー効果が現れ始めております。

当社グループの当連結会計年度においては、販売価格の見直し、ナカバヤシファクトリーへの製造部門の集約による製造原価の低減、受注面では前年度に引き続き採算性や利益率を重視するとともに、経費削減に努めたことが寄与し、売上高は615億98百万円、営業利益は28億75百万円、経常利益は32億19百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益2億5百万円、寧波仲林文化用品有限公司の清算終了による為替換算調整勘定取崩益1億74百万円など合計4億23百万円を計上しました。一方、特別損失は木質バイオマス発電に係る固定資産の減損損失12億29百万円など合計14億51百万円を計上しました。この結果、親会社株主に帰属する当期利益は19億34百万円となりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は下記のとおりであります。

売上高	615億98百万円	(前年同期比1.9%減)
営業利益	28億75百万円	(前年同期比60.9%増)
経常利益	32億19百万円	(前年同期比45.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	19億34百万円	(前年同期比3.0%減)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ビジネスプロセスソリューション事業

BPOサービスにおいては、入札競争の激化により受注金額の減少が見られましたが、それを補う大型案件やグローバル（提案型）の案件等、安定的な新規受注により、全体として増益を確保しました。また、採算性を重視した受注の選別およびシステム開発の内製化が奏功し、収益性の向上に寄与しました。

手帳や封筒、一般印刷物については、手帳の価格改定に加え、DXと連携したクリエイティブ性の高い高粗利の新規受注や環境対応包材である紙製重箱の受注増加により、増益を確保しました。

シール・ラベル関連では、医療向けを中心に商品開発を進め、運送会社向けのラベル販売の増加に加え、価格改定や内製化・生産性向上等により利益率が改善し、好調を維持しております。

図書館ソリューションでは、図書館運営受託の増加に加え、施設改修に伴う書架移動支援など専門性の高い案件の獲得が進み、売上・利益ともに堅調に推移しました。一方で、製本関連においては減収となりましたが、価格改定により売上金額の減少幅は抑制することができました。今後は仕様の見直しや効率化による生産コスト低減に取り組み、利益率の改善を図ってまいります。

卒業アルバム関連においては、前年度に実施した製造部門統合の成果が現れ、原価率が改善しました。

この結果、当事業の売上高は296億18百万円（前期比4.9%減）、営業利益は11億35百万円（前期比30.0%増）となりました。

② コンシューマーコミュニケーション事業

製品販売においては写真関連用品、文具・事務用品、ガジェット周辺用品の販売価格の見直し、リニューアル等を行った結果、利益率が改善し増益となりました。また、防犯防災用品は特需の反動が落ち着いた一方、チャイルドシート等の大口OEM受注の拡大に加え、ECチャネルでの価格競争力を活かした販売により堅調に推移しました。

オフィス家具分野では、価格改定を行ったほか、大型テーマパークへの納入などもあったことから売上が拡大しました。加えて、運送業者の構成見直しによるコスト削減も寄与したため、大幅な増益となりました。また、広告費の最適化により、新規顧客の獲得、およびリピート率・客単価の向上につなげる施策を実行し、一定の効果が現れつつあります。

EC関連は、サイト運営の効率化を通じて収益性が向上しました。自社製品のEC展開も順調に推移しております。

ぬいぐるみビジネスにおいては、欧米のテーマパーク向け商品が好調に推移しました。今後の戦略としては欧米や中国の展示会へ積極的に出展するとともに、中国・韓国への営業人員の増強と現地サポート強化により販路拡大に努めてまいります。

この結果、当事業の売上高は305億91百万円（前期比1.4%増）、営業利益は18億8百万円（前期比53.7%増）となりました。

③ エネルギー事業

木質バイオマス発電は、燃料となる木質チップの在庫状況を踏まえ、出力調整を行いつつ稼働しております。これらの状況を考慮し、当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、引き続き、燃料チップの安定確保および安定稼働に向けた取り組みを進めてまいります。太陽光発電は順調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は12億84百万円（前期比6.7%減）、営業利益は8百万円（前期営業損失17百万円）となりました。

④ その他

野菜プラント事業およびにんにくファーム事業等であり、当事業の売上高は1億4百万円（前期比1.5%増）、営業利益は12百万円（前期営業損失16百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18億9百万円減少し、279億80百万円となりました。これは現金及び預金が9億42百万円、受取手形及び売掛金が8億83百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億94百万円減少し、261億円となりました。これは退職給付に係る資産が7億11百万円増加しましたが、建物及び構築物が8億11百万円、機械装置及び運搬具が7億84百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて25億4百万円減少し、540億80百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25億63百万円減少し、132億65百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が10億83百万円、短期借入金が10億57百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億13百万円減少し、98億63百万円となりました。これは繰延税金負債が3億40百万円増加しましたが、長期借入金が19億7百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて40億77百万円減少し、231億29百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億73百万円増加し、309億50百万円となりました。これは利益剰余金が13億29百万円、退職給付に係る調整累計額が5億17百万円それぞれ増加しましたが、非支配株主持分が4億93百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は56.9%となり、前連結会計年度末に比べて6.1ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億43百万円の収入（前期比4億51百万円収入増）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益21億91百万円、減価償却費14億95百万円、支出については、仕入債務の減少額13億84百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億57百万円の収入（前期3億96百万円の支出）となりました。主な内訳として、収入については、定期預金の払戻による収入5億60百万円、投資有価証券の売却による収入2億56百万円、支出については、有形固定資産の取得による支出5億73百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億27百万円の支出（前期比18億55百万円支出増）となりました。主な内訳として、収入については、長期借入れによる収入17億円、支出については、長期借入金の返済による支出46億75百万円、配当金の支払額6億2百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より3億36百万円減少し、67億95百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、長年のデフレから転換し、物価上昇（インフレ）が続く見通しです。物価高の影響により個人消費が一時的に伸び悩むものの、賃上げの進展による実質賃金の改善、企業による設備投資の拡大傾向の継続などを背景に、緩やかな成長が持続するものと見込まれます。

一方で、人手不足による供給制約、米国の政策変更に伴う貿易環境の悪化、国際情勢の緊張の高まりといった下振れリスクも存在しており、先行きには依然として不透明感が残る状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、パーパス「It's for SMILE」に基づき、ミッション・ビジョンとして掲げる「生命関連産業」における5つの重点分野の深化と新規分野への展開を通じて、社会課題の解決と未来の創造に取り組んでおります。

第4次中期経営計画「Go on 5ing」（2024年4月～2027年3月）の3年目に入り、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」に向けた各施策を着実に推進してまいります。

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高660億円（前期比7.1%増）、営業利益33億円（前期比14.8%増）、経常利益36億50百万円（前期比13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億50百万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

引き続き事業構造改革および不採算事業の見直しを進め、既存事業とデジタルの融合を図り付加価値を高めることで、目標達成に向けて取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,739	6,796
受取手形及び売掛金	10,306	9,423
商品及び製品	6,625	6,515
仕掛品	993	1,121
原材料及び貯蔵品	1,853	1,816
その他	2,271	2,308
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	29,789	27,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,086	6,275
機械装置及び運搬具（純額）	4,098	3,313
土地	9,196	8,970
建設仮勘定	138	29
その他（純額）	198	200
有形固定資産合計	20,719	18,790
無形固定資産		
その他	249	204
無形固定資産合計	249	204
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081	3,756
退職給付に係る資産	1,653	2,364
繰延税金資産	298	230
その他	800	762
貸倒引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	5,826	7,104
固定資産合計	26,795	26,100
資産合計	56,584	54,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,299	3,216
短期借入金	5,308	4,250
未払金	2,672	2,409
未払費用	417	395
未払法人税等	400	612
賞与引当金	669	669
その他	2,060	1,711
流動負債合計	15,829	13,265
固定負債		
長期借入金	8,270	6,362
退職給付に係る負債	2,784	2,522
繰延税金負債	50	390
その他	272	587
固定負債合計	11,377	9,863
負債合計	27,206	23,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,944	8,944
利益剰余金	12,068	13,398
自己株式	△676	△865
株主資本合計	27,003	28,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067	1,560
繰延ヘッジ損益	△44	28
為替換算調整勘定	219	62
退職給付に係る調整累計額	472	989
その他の包括利益累計額合計	1,714	2,641
非支配株主持分	659	165
純資産合計	29,377	30,950
負債純資産合計	56,584	54,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	62,767	61,598
売上原価	47,130	45,345
売上総利益	15,637	16,252
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,372	2,274
広告宣伝費及び販売促進費	871	929
役員報酬	310	307
給料手当及び賞与	5,312	5,002
賞与引当金繰入額	384	385
退職給付費用	147	175
福利厚生費	1,067	985
旅費及び交通費	249	231
通信費	249	249
賃借料	518	524
貸倒引当金繰入額	1	3
減価償却費	296	293
その他	2,068	2,014
販売費及び一般管理費合計	13,849	13,376
営業利益	1,787	2,875
営業外収益		
受取賃貸料	160	136
受取配当金	93	98
受取保険金	113	86
その他	248	193
営業外収益合計	615	515
営業外費用		
支払利息	94	101
貸与資産諸費用	39	41
為替差損	29	—
その他	24	28
営業外費用合計	188	171
経常利益	2,214	3,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	159	42
投資有価証券売却益	—	205
補助金収入	40	—
為替換算調整勘定取崩益	—	174
特別利益合計	200	423
特別損失		
固定資産処分損	10	4
減損損失	74	1,446
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	4	—
関係会社株式評価損	11	—
特別損失合計	102	1,451
税金等調整前当期純利益	2,312	2,191
法人税、住民税及び事業税	560	785
法人税等調整額	△226	△33
法人税等合計	333	752
当期純利益	1,978	1,439
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16	△495
親会社株主に帰属する当期純利益	1,995	1,934

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,978	1,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	492
繰延ヘッジ損益	△100	73
為替換算調整勘定	70	△157
退職給付に係る調整額	△140	518
その他の包括利益合計	△131	927
包括利益	1,847	2,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,865	2,860
非支配株主に係る包括利益	△17	△493

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,943	10,677	△691	25,595
当期変動額					
剰余金の配当			△603		△603
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,995		1,995
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		15	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,391	14	1,407
当期末残高	6,666	8,944	12,068	△676	27,003

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,028	56	149	610	1,844	678	28,119
当期変動額							
剰余金の配当							△603
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,995
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39	△100	70	△138	△129	△19	△149
当期変動額合計	39	△100	70	△138	△129	△19	1,258
当期末残高	1,067	△44	219	472	1,714	659	29,377

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,944	12,068	△676	27,003
当期変動額					
剰余金の配当			△604		△604
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,934		1,934
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		0		9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,329	△189	1,140
当期末残高	6,666	8,944	13,398	△865	28,143

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,067	△44	219	472	1,714	659	29,377
当期変動額							
剰余金の配当							△604
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,934
自己株式の取得							△199
自己株式の処分							9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	492	73	△157	517	926	△493	432
当期変動額合計	492	73	△157	517	926	△493	1,573
当期末残高	1,560	28	62	989	2,641	165	30,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,312	2,191
減価償却費	1,600	1,495
減損損失	74	1,446
のれん償却額	13	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△285	△197
固定資産処分損益 (△は益)	△148	△38
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△205
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
関係会社株式評価損	11	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△174
受取利息及び受取配当金	△135	△114
支払利息	94	101
補助金収入	△40	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,378	644
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△401	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△690	△1,384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87	△54
その他	△705	49
小計	3,322	3,787
利息及び配当金の受取額	135	113
利息の支払額	△92	△101
法人税等の支払額	△574	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,791	3,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,190	△1
定期預金の払戻による収入	1,161	560
有形固定資産の取得による支出	△845	△573
有形固定資産の売却による収入	449	50
無形固定資産の取得による支出	△27	△35
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	—	256
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	5	△18
長期貸付けによる支出	△40	—
長期貸付金の回収による収入	55	15
子会社株式の売却による収入	0	—
補助金の受取による収入	40	—
その他	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△623	10
長期借入れによる収入	4,700	1,700
長期借入金の返済による支出	△5,420	△4,675
自己株式の取得による支出	△0	△199
配当金の支払額	△602	△602
その他	△25	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,971	△3,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	444	△336
現金及び現金同等物の期首残高	6,687	7,131
現金及び現金同等物の期末残高	7,131	6,795

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスプロセスソリューション事業」、「コンシューマーコミュニケーション事業」及び「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビジネスプロセスソリューション事業」は、印刷・データプリント・製本等のBPOサービス、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造・販売や人材派遣を行っております。「コンシューマーコミュニケーション事業」は、ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート、シュレツダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造・販売やオフィス家具、木製家具等の販売、古紙リサイクルを行っております。「エネルギー事業」は木質バイオマス発電、太陽光発電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ビジネス プロセス ソリューション事 業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,133	30,155	1,376	62,665	102	62,767	—	62,767
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,870	503	—	2,373	14	2,388	△2,388	—
計	33,004	30,658	1,376	65,039	117	65,156	△2,388	62,767
セグメント利益 又は損失 (△)	873	1,177	△17	2,033	△16	2,016	△229	1,787
セグメント資産	25,749	25,030	2,494	53,274	46	53,321	3,263	56,584
その他の項目								
減価償却費	879	314	255	1,449	2	1,452	148	1,600
のれんの償却 額	3	9	—	13	—	13	—	13
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	757	183	0	941	0	941	4	945

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△229百万円には、セグメント間取引消去122百万円、棚卸資産の調整額△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額3,263百万円には、セグメント間取引消去△2,949百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,216百万円及び棚卸資産の調整額△4百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資産運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ビジネス プロセス ソリューション事 業	コンシューマー コミュニ ケーション事 業	エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,618	30,591	1,284	61,494	104	61,598	—	61,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,836	635	—	2,471	12	2,484	△2,484	—
計	31,454	31,227	1,284	63,965	116	64,082	△2,484	61,598
セグメント利益 又は損失 (△)	1,135	1,808	8	2,953	12	2,965	△90	2,875
セグメント資産	23,727	23,645	1,196	48,569	48	48,617	5,462	54,080
その他の項目								
減価償却費	848	337	164	1,351	1	1,352	143	1,495
のれんの償却 額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	752	211	38	1,003	0	1,003	6	1,010

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びびんにくフ
ーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△90百万円には、セグメント間取引消去174百万円、棚卸資産の調整額△
3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△261百万円が含まれております。全社費用は、
主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額5,462百万円には、セグメント間取引消去△2,632百万円、各報告セグメントに配分
していない全社資産8,102百万円及び棚卸資産の調整額△7百万円が含まれております。全社資産は、主に
報告セグメントに帰属しない当社での余資産運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証
券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	エネルギー 事業	計			
減損損失	—	74	—	74	—	—	74

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	エネルギー 事業	計			
減損損失	—	—	1,229	1,229	—	217	1,446

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産（遊休資産）に係る減損損失であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,045円62銭	1,134円98銭
1株当たり当期純利益	72円66銭	70円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,995	1,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,995	1,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,457	27,339

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,377	30,950
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	659	165
(うち非支配株主持分)(百万円)	(659)	(165)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,718	30,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,465	27,124

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。